

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課 (内線: 7261)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アグリビジネス企業 参入総合支援事業	20,780	30,280	△9,500			(諸収入) 30	20,750	
トータルコスト	32,075千円 (前年度 44,365千円) [正職員: 1.4人]							
主な業務内容	計画承認、補助金交付事務、セミナー開催事務、相談業務							
工程表の政策目標(指標)	参入企業数の増加(目標: 累積40社)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

企業が農業への参入を行うにあたり、相談窓口の一元化、農地の確保支援、生産技術習得支援、機械・施設の整備等の総合的な支援を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

	事業名	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率
相 談	相談窓口の一元化	各総合事務所に窓口を設置し、参入に関する総合的な相談業務を実施	780	780	県	—
情 報 提 供	企業等農業参入 セミナー開催事業	参入検討企業等に対し、参入準備に必要な具体的情報を提供 パンフ、事例集作成費				
機 械 等 整 備	企業等農業参入 促進支援事業	企業参入時における農業機械・施設の整備及びリースに対する助成 (補助金上限500万円) (新) 新たに10名以上の雇用創出が見込まれる場合は1,500万円を上限	60,000	20,000	参入企業	県 1/3 実施主体等 2/3 (市町村は任意)
合 計			60,780	20,780		

3 これまでの取組み状況、改善点

【指標】 参入企業数の増加 累積40社(H22目標) → 【現状】 38社(H21. 10. 1現在)

相談段階からの段階的な支援の結果、企業の参入数は増加してきているが、最近の参入の多くは小規模での試験的な取組が中心である。今後は、それらの企業の取組状況を把握しながら、ニーズにあった支援をしていくことが重要である。

また、県外企業の参入においては、大規模経営を想定される場合も多く、企業等農業参入促進支援事業の補助上限500万円では不足するため、県内での雇用拡大を要件とした知事特認を新たに設定する。